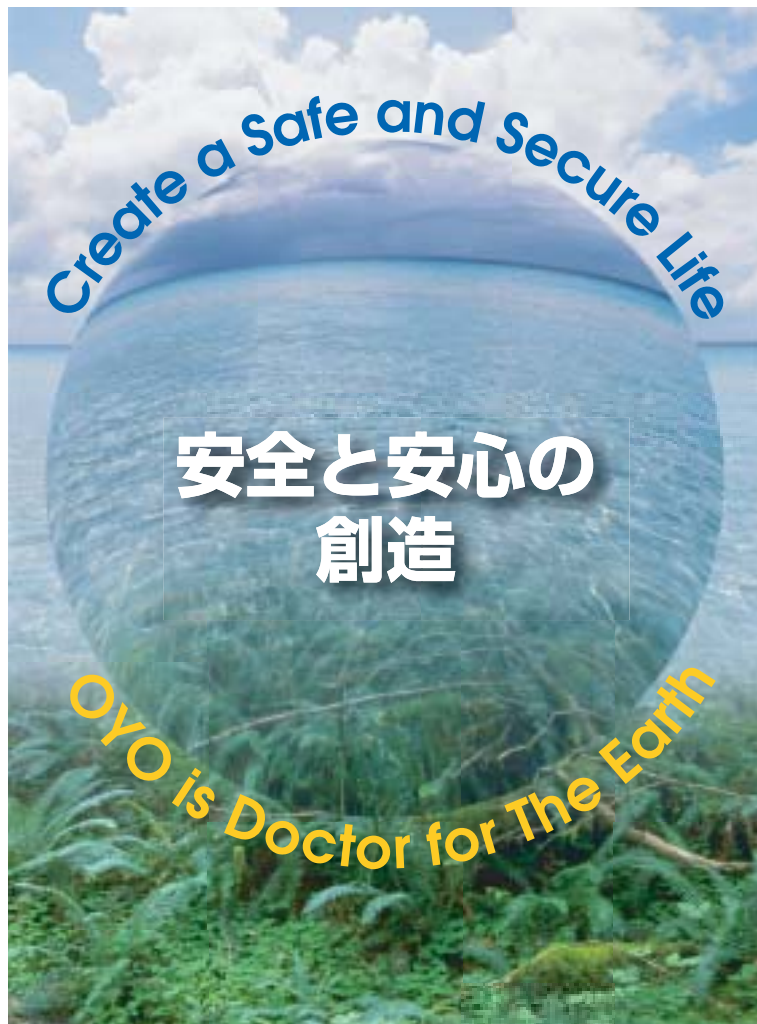


第47期 中間事業報告書

(2003年1月1日から2003年6月30日まで)

銘柄コード:9755



OYO

応用地質株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第47期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は期末にかけて株価の上昇や内需回復の兆しが見られましたが、デフレからの脱却はなお不透明となっています。国内の営業環境は公共事業を中心に建設投資の縮小が続き、受注競争がさらに激化しました。

当社グループの海外子会社の多くが拠点としている米国では、大幅な財政赤字の影響などによる先行きへの不透明感が続いています。

このような環境のもとで、当社は国内事業については受注の確保と人件費を含むコスト低減に注力いたしました。また、海外事業に関しては新製品の販売に努めました。

この結果、地震防災をはじめ



代表取締役社長 田矢 盛之

防災・環境・維持管理関連の受注は増加したものの、公共企業体と民間企業からの受注が激減したため、応用地質単独の調査受注高は前年同期に比べ3.8%減少しました。これに伴い、当中間期の連結売上高は273億51百万円（前年同期比2.3%減）にとどまりましたが、本年から順次実施した人件費削減と外注費並びに販売管理費節減の効果により経常利益は15億65百万円（同21.8%増）、中間純利益は7億13百万円（同17.0%増）となりました。

国内の営業環境は政府建設投資の減少、公共企業体の業務見直し、民間投資の停滞などにより引き続き厳しい状況が予想されますが、下半期には地震防災関連、河川堤防点検、トンネル点検などソリューション・ビジネス型の業務が増える見通しにあります。

当社はこうした分野での受注シェア拡大に全力を投入いたします。加えて、「OYOリボリユー

ション21」の最終年度として、組織機構改革・人事改革・業務改革を三本柱とする構造改革の仕上げに注力する所存です。

株主の皆様におかれましては、長期的な視野に立って当社の事業になお一層のご理解とご支援を賜わりたくお願い申し上げます。

2003年9月

代表取締役社長 田矢 盛之

減収減益基調から転換一次期の飛躍へ

売上高・利益ともに 期初予想を上回る

当 中間期においても、建設関連の市場は縮小を続け、受注競争が一段と激化しました。こうした環境下において、受注確保に向けて営業努力を強化した結果、応用地質単独の調査受注高は129億27百万円（前年同期比3.8%減）と、期初予想（130億円）

にあと一步の水準に迫りました。

受注面での特徴は、中央官庁からの調査受注高が前年同期比43.9%増という高い伸びを達成したことです。主力の国土交通省からの受注が河川堤防の点検、トンネル防災などの業務を中心に前年同期を上回ったことに加え、地震防災関連業務の増加を受けて内閣府・文部科学省両省からの受注が前年同期比393.0%増

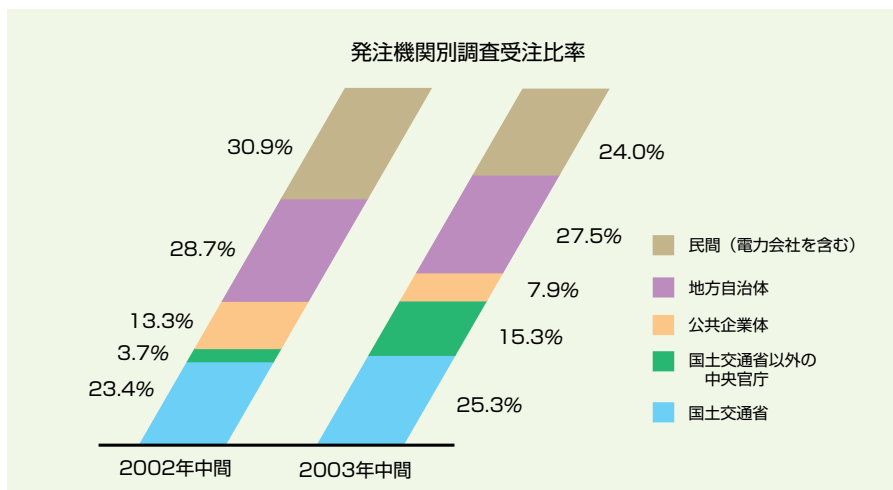
となるなど、他の中央官庁からの受注が大幅に伸長しました。

反面、政府による業務見直しの影響を受けて公共企業体からの発注が大幅に減少し、また公共事業の縮小により建設会社からの受注も低迷しました。こうした中において、2月の土壤汚染対策法の施行をきっかけに土壤環境調査の伸びが目立ちました。

当中間期の注目点は、連結ベースの売上高、経常利益、当期純利益のいずれもが期初予想を上回ったことです。売上高は273億51百万円

(前年同期比2.3%減)と前年同期比で減少となったものの期初予想(270億80百万円)を上回り、経常利益15億65百万円(同21.8%増)と当期純利益7億13百万円(同17.0%増)はそれぞれ期初予想(10億40百万円、3億60百万円)を大きく超えました。

経常利益と当期純利益は前年同期比2桁増の大幅増益となりましたが、これには応用地質(株)において本年から実施した年収ベースで平均12%の人件費削減策と外注費並びに販売管理費節減の効果が大きく寄与しています。



防災・環境・都市再開発・ 海洋の四分野に注力

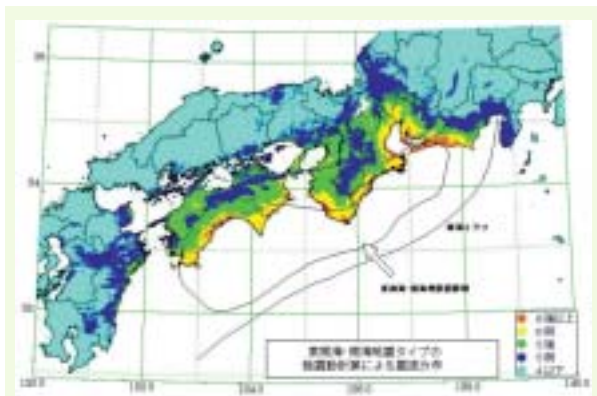
建 設公共事業の縮小が続く状況下、応用地質グループは業績低迷に歯止めをかけるための戦略として、既存マーケットにおけるシェア拡大に全力を投入いたします。特に、防災、環境、都市再開発、海洋を注力すべき分野とし、これらの分野に営業を重点的に強化する方針です。

まず防災については、政府による東南海・南海地震の震度予測見直しに当社が関与した経験を生かし、地震防災業務の受注に力を入れます。内閣府及び防災科学技術研究所からの地震解析業務をはじめとする幅広い防災業務や地方自治体からの被害予測見直し、防災都市計画などの業務が拡大する方向にあります。

加えて、2001年4月に施行された土砂災害防止法（砂防新法）

にもとづく警戒区域策定業務の発注が全国的に活発化しており、この分野の技術に強い当社にとって受注拡大のチャンスとなっています。また、土砂災害遠隔監視システム「i-SENSOR」を利用した斜面砂防モニタリング業務や道路分野の維持管理業務も増える見通しです。

環境については、土壤地下水汚染に関連する市場が継続的に拡大しています。当社グループは調査・設計から対策工事までを一貫して提供できる体制を整えており、これを武器に積極的な受注活動を展開しています。さらに、応用生態



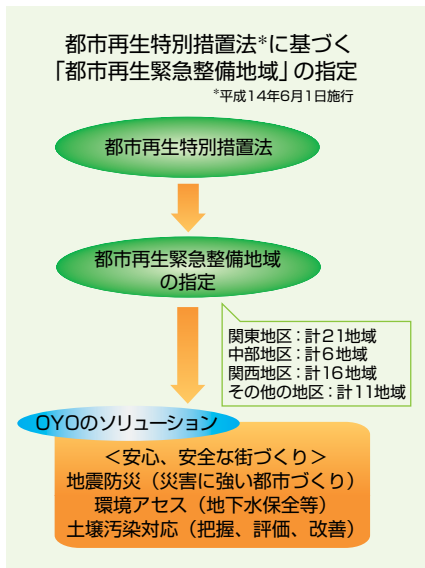
東南海地震と南海地震が同時に発生した場合に予想される震度分布
(中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門委員会」の成果より抜粋)

工学研究所の調査研究を生かしたダム周辺環境業務や自然再生事業に対する需要も徐々に増えつつあります。

都市再開発については、当面は都市再生特別措置法の施行に伴う都市再生プロジェクトに関する業務をターゲットとして受注拡大を目指します。具体的に



当社の考案による間伐材を利用した構造物
「メンテナンス対応型ハイブリッド木製堰堤」



は、羽田空港拡張、駅舎バリアフリー化、外環道、圏央道、鉄道整備などに関連する業務への参画に注力します。また、地域区画整備事業にかかわる業務も長期的に有望と見えています。

海洋については、日本を取り巻く大陸棚画定のための調査、及びそこに存在する可能性がある地下資源の開発に関する業務の拡大が注目されています。当社グループは海洋調査にかかわる多くの専門技術を保有していることから、この分野へも積極的に参入していきます。

構造改革を仕上げ、 OYO再生の年に

応 用地質グループでは、2001年から2003年を最終年度とする中期経営改革プロジェクト「OYOリボリューション21」を推進しています。

このプロジェクトは組織機構改革・人事改革・業務改革を三本柱とする構造改革によって企業体質を転換し、収益を伴った再成長を実現することを目的とするものです。

今年、「OYOリボリューション21」の最終年度であり、構造改革の仕上げの時期と位置づけて改革に取り組んでいます。

その一環である組織機構改革として、3月に経営陣の若返りを実施し、4月には本社組織のスリム化と拠点の集約・統合を実施しました。

人事改革については、新しい人事・報酬制度を導入する方針で、具体的には社内に人事制度改革プロジェクト(K21プロジェクト)を設置して制度導入の本格的準備を進めています。

現在の人事システムは能力主義に基礎を置いてコンサルタントにふさわしい勤務・賃金体系を志向したもので、10年前に導入されました。しかし、近年のように変化が激しい経営環境のもとでは、能力主義が業績につながらないといった制度の限界が現れてきました。このため、賃金体系を能力主義から業績主義へ抜本的に転換し、総人件費を会社の業績に連動させるまったく新しい人事制度（評価・賃金制度）を構築することにしました。

この制度では、役職員が各自の業務を通じていかに会社の業績に貢献するかの観点から目標を定め、その達成度合が評価・賃金に反映されることとなります。制度の骨格はすでに役職員に開示しており、今後半年程度の試行期間を経て2004年から新しい制度に正式に移行する予定です。

業務改革については、業務の効率化を図るためにITインフラの整備に取り組みます。業務改革の具体的なツールとして、まずナレッジ

マネジメント（KM）システムを導入します。これは応用地質グループがこれまで蓄積してきた知的資産（技術、ノウハウなど）をライブラリー化することによって情報を共有化し、業務に有効活用することを狙っています。例えば、現場で発生した問題点についてQ&A形式で情報が得られるようなシステムもビルトインします。

また、営業担当者の情報武装を強化するため営業活動支援システム（SFA）を導入します。具体的には、すべての営業情報をデジタル化し、リアルタイムで蓄積、分類、共有できるようなシステムを構築します。これによって営業情報の有効活用が進めば、営業プロセスが革命的に変わると期待しています。

経営効率化を目指し グループ再編を推進

応 用地質グループは子会社、関連会社によるグループ経営を展開してきましたが、企業の評価は既に連結決

算ベースで行われる時代へ変化しており、国内・海外の子会社経営について従来にも増して意を払う必要があります。

保有し続ける事業、撤退が妥当な事業、新規に投資すべき事業の選別は極めて重要な経営課題と考え、グループ再編を促進しています。この一環として当期は、経営不振が続く連結子会社・OIJ（株）（旧社名：応用インターナショナル）と同社のシンガポール子会社、非連結子会社・大地エンジニアリング（本社：那覇市）の3社を9月末までに解散することにしました。

また、政府開発援助などの海外向け建設コンサルティングサービスを継続するため、新たに100%子会社・OYOインターナショナル（株）を設立しました。

2004年以降については、当社グループの将来ビジョンを明確に打ち出す新しい中期経営計画を策定し、これに基づいて効率的なグループ経営を推進する方針です。

財務ハイライト（連結）

P/L, B/S

	2003年中間	増減比（対前中間）	2002年中間	2002年
売上高	27,351百万円	△2.3%	28,007百万円	50,355百万円
営業利益	1,489百万円	7.7%	1,383百万円	522百万円
経常利益	1,565百万円	21.8%	1,284百万円	422百万円
中間(当期)純利益	713百万円	17.0%	609百万円	△750百万円
総資産	73,524百万円	△7.7%	77,117百万円	71,996百万円
株主資本	54,593百万円	△4.2%	56,993百万円	54,369百万円

1株当たり投資指標

	2003年中間	増減（対前中間）	2002年中間	2002年
発行済株式数	30,330千株	△1,003千株	31,304千株	30,951千株
中間(当期)純利益*	23.21円	3.83円	19.38円	△24.00円
配当金	5.00円	△1.25円	6.25円	10.00円
株主資本	1,799.95円	△20.67円	1,820.62円	1,756.58円
キャッシュフロー	45.95円	3.63円	42.31円	25.40円

*期中平均株式数を使用。

連結子会社及び持分法適用会社数

	2003年中間	2002年中間	2002年
連結子会社数	42	40	39
国内	10	8	9
海外	32	32	30
持分法適用会社	3	4	3

売上高（百万円）



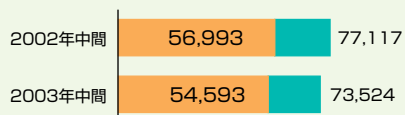
中間純利益（百万円）



経常利益（百万円）



連結財政状態（百万円） ■ 株主資本 ■ 総資産



中間連結貸借対照表

(2003年6月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,626	流動負債	10,028
現金及び預金	17,625	支払手形及び買掛金	698
受取手形及び売掛金	4,163	調査未払金	1,283
調査未収金	5,879	短期借入金	3,323
有価証券	4,289	未払法人税等	479
未成調査支出金	3,490	未成調査受入金	1,372
その他のたな卸資産	5,608	賞与引当金	247
繰延税金資産	438	その他	2,623
その他	1,275	固定負債	4,795
貸倒引当金	△145	長期借入金	473
固定資産	30,897	退職給付引当金	3,942
有形固定資産	18,053	繰延税金負債	373
建物及び構築物	7,709	その他	5
機械装置及び運搬具	2,488	負債合計	14,823
土地	7,113	(少数株主持分)	
その他	742	少数株主持分	4,106
無形固定資産	2,461	(資本の部)	
投資その他の資産	10,383	資本金	16,174
投資有価証券	5,806	資本剰余金	15,905
関係会社株式	446	利益剰余金	26,023
長期貸付金	182	土地再評価差額金	△1,151
繰延税金資産	1,248	その他有価証券評価差額金	134
再評価に係る繰延税金資産	784	為替換算調整勘定	△816
その他	2,122	自己株式	△1,674
貸倒引当金	△206	資本合計	54,593
資産合計	73,524	負債・少数株主持分及び資本合計	73,524

中間連結損益計算書

(2003年1月1日から2003年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
調 査 収 入	19,537	
機 器 売 上 高	7,814	27,351
売 上 原 価		
完 成 調 査 原 価	13,462	
機 器 売 上 原 価	5,318	18,780
売 上 総 利 益		8,571
販売費及び一般管理費		7,081
営 業 利 益		1,489
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	46	
受 取 配 当 金	43	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	55	
保 険 ・ 配 当 金 収 入	0	
そ の 他	36	181
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69	
為 替 差 損	9	
そ の 他	26	105
経 常 利 益		1,565
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	53	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18	
そ の 他	4	85
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	27	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	39	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	34	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	165	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	8	
そ の 他	21	296
税金等調整前中間純利益		1,354
法人税、住民税及び事業税		373
法 人 税 等 調 整 額		239
少 数 株 主 利 益		27
中 間 純 利 益		713

中間連結剰余金計算書

(2003年1月1日から2003年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	
資本準備金期首残高	15,905
II 資本剰余金中間期末残高	15,905
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	
連結剰余金期首残高	25,440
II 利益剰余金増加高	
中間純利益	713
III 利益剰余金減少高	
1. 配当金	116
2. 役員賞与	14
IV 利益剰余金中間期末残高	26,023

中間連結キャッシュフロー計算書

(2003年1月1日から2003年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業活動によるキャッシュフロー		投資活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前中間純利益	1,354	定期預金の預入による支出	△500
減価償却費	826	定期預金の払戻による収入	51
連結調整額	0	有価証券の取得による支出	△1,001
持分法による投資利益	△55	投資有価証券の取得による支出	△1,653
投資有価証券評価損	0	有価証券の売却による収入	658
関係会社株式評価損	34	投資有価証券の売却による収入	1,585
退職給付引当金の増加額	17	有形無形固定資産取得による支出	△677
賞与引当金の減少額	△59	有形無形固定資産売却による収入	27
受取利息及び受取配当金	△89	短期貸付による支出	△85
支払利息	69	長期貸付による支出	△42
長期前払費用の償却・除却損	6	貸付金回収による収入	98
有形固定資産売却損	4	長期前払費用にかかる支出	△5
有形固定資産除却損	14	その他投資にかかる支出	△92
投資有価証券売却損	△13	その他投資の回収による収入	135
売上債権の減少額	1,579	計	△1,502
たな卸資産の増加額	△287	財務活動によるキャッシュフロー	
営業資産の増加額	△121	短期借入金の返済による支出	△4,668
仕入債務の減少額	△530	長期借入金の返済による支出	△53
営業負債の増加額	99	短期借入金の借入による収入	5,630
未成調査支出金の減少額	1,801	自己株式の取得による支出	△463
役員賞与支払額	△21	親会社による配当金の支払額	△116
その他	988	少数株主への配当金の支払額	△11
小計	5,620	計	315
利息及び配当金の受取額	89	現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
利息の支払額	△69	現金及び現金同等物の増加額	4,196
法人税等の支払額	△252	現金及び現金同等物の期首残高	16,220
計	5,387	現金及び現金同等物の中間期末残高	20,416

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

エスエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 応用計測サービス株式会社

東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所

オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 OYOインターナショナル株式会社

OIJ株式会社 OYO International (Singapore) Pte.Ltd. OYO International (Malaysia) SDN.BHD.

OYO Corporation, U.S.A. OYO Geospace Corporation Klein Associates, Inc. Kinemetrics, Inc.

Geometrics Inc. Robertson Geologging Ltd. OYO Geo-Impulse International Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

南九地質株式会社 シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金からみてもいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス IRIS Instruments S.A.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

南九地質株式会社 シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

OYO Corporation, U.S.A. 他41社の中間決算日は3月31日であります。いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価（市場価格）のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価（市場価格）のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

未成調査支出金.....個別法による原価法

製品・原材料・仕掛品.....当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産.....当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。海外の連結子会社では主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ) 無形固定資産.....営業権

当該子会社の所在地国の会計基準に基づき一定期間で均等償却しております。但し、米国の連結子会社は、当中間連結会計期間より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

その他.....定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金.....債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、海外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金.....当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、海外の連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金は設定していません。

- (ハ) 退職給付引当金.....当社及び連結子会社において、従業員への退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、会計基準変更時差異（87百万円）については、国内連結子会社によるものであり、5年間の均等償却を行うこととしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
なお、海外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社等の資産、負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理方法.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

（中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書）

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（税効果会計）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用する法定実効税率を前中間連結会計期間の42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が89百万円減少し、当中間連結会計期間に費用計上された法人税等調整額が60百万円、土地再評価差額金が29百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,168百万円	
(2) 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産	
	建物	93百万円
	土地	173百万円
	計	266百万円
	担保付債務	
	短期借入金	100百万円
	長期借入金	51百万円
	(内1年内返済予定長期借入金	9百万円)
	計	151百万円
(3) 受取手形の割引高	24百万円	

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

役員報酬	309百万円	地代家賃・貸借料	344百万円
給料手当	2,497百万円	研究開発費	785百万円
賞与引当金繰入額	89百万円	減価償却費	243百万円
法定福利費	351百万円	貸倒引当金繰入額	48百万円
退職給付費用	170百万円	連結調整勘定当期償却額	0百万円
旅費・交通費	328百万円		

(2) 固定資産売却益の内訳

固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益5百万円であります。

(3) 固定資産売却除却損の内訳

固定資産売却除却損は、主として建物及び構築物の除却損10百万円及び機械装置及び運搬具の売却除却損9百万円であります。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,625百万円
有価証券勘定	4,289百万円
計	21,915百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,478百万円
現金及び現金同等物	20,416百万円

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
取得価額相当額

機械装置及び運搬具	426百万円
工具器具及び備品	901百万円
合計	1,327百万円

減価償却累計額相当額

機械装置及び運搬具	190百万円
工具器具及び備品	484百万円
合計	674百万円

中間期末残高相当額

機械装置及び運搬具	236百万円
工具器具及び備品	416百万円
合計	652百万円

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	261百万円
1年超	391百万円
合計	652百万円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	153百万円
減価償却費相当額	153百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	141百万円
1年超	127百万円
合計	269百万円

有価証券関係 (2003年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価(市場価格)のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,617	1,850	233
(2) 債券	3,121	3,116	△5
国債・地方債等	-	-	-
社債	604	601	△2
その他	2,516	2,514	△2
(3) その他	983	941	△41
合 計	5,722	5,908	186

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は0百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,079
マネー・マネージメント・ファンド	1,111
コマースナル・ペーパー	1,499

デリバティブ取引関係 (2003年6月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容.....利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 (ゼロコストオプション取引) であります。
- (2) 取引に対する取組方針.....デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的.....デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容.....通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 (ゼロコストオプション取引) は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制.....デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
- (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明.....取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連
市場取引以外の取引

(単位 百万円)

種類	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		内1年超				内1年超		
通貨スワップ取引 受取固定 (米ドル)					1,431 (66)	1,182	49	16
支払固定 (円)	2,002	642	14	14	715 (58)	591	42	△16

(注) 1. 時価の算定方法

- 通貨スワップ取引 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 通貨オプション取引 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 契約額等の () 内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
3. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションとともに消滅する取引であります。

セグメント情報

(2003年1月1日から2003年6月30日まで)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,537	7,814	27,351	-	27,351
(2) セグメント間の内部売上高	-	318	318	(318)	-
計	19,537	8,133	27,670	(318)	27,351
営業費用	18,138	8,036	26,175	(312)	25,862
営業利益	1,398	96	1,495	△6	1,489

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,670	6,901	779	27,351	-	27,351
(2) セグメント間の内部売上高	128	254	4	387	(387)	-
計	19,799	7,156	784	27,739	(387)	27,351
営業費用	18,192	7,255	816	26,264	(401)	25,862
営業利益または営業損失(△)	1,606	△99	△31	1,474	14	1,489

3. 海外売上高

(単位：百万円)

海外売上高		連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合	
北米	4,052	27,351	北米	14.8%
その他の地域	3,774		その他の地域	13.8%
合計	7,826		合計	28.6%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

1株当たり情報 (2003年1月1日から2003年6月30日まで)

1株当たり純資産額 1,799円95銭
1株当たり中間純利益 23円21銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
(追加情報)

当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	713百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	713
期中平均株式数(株)	30,728,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。	
平成12年3月29日 定時株主総会	432,000株

重要な後発事象 (2003年1月1日から2003年6月30日まで)

該当する事項はありません。

受注及び販売の状況

1. 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	受 注 高	受注残高
調 査 部 門	16,692	15,144
計測機器部門	7,389	2,529
計	24,082	17,673

2. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	金 額	前年同期比 (%)
調 査 部 門	19,537	93.3%
計測機器部門	7,814	110.4%
計	27,351	97.7%

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先 国土交通省 5,246百万円 19.2%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間個別貸借対照表

(2003年6月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	28,834	流動負債	3,253
現金及び預金	16,403	調査未払金	985
受取手形	304	買掛金	43
調査未収金	3,041	短期借入金	1
売掛金	244	未払法人税等	103
有価証券	4,289	未成調査受入金	1,188
未成調査支出金	2,897	賞与引当金	100
その他のたな卸資産	676	その他	830
短期貸付金	37	固定負債	3,319
繰延税金資産	48	長期借入金	9
その他	896	退職給付引当金	3,309
貸倒引当金	△ 5	負債合計	6,573
固定資産	33,415	(資本の部)	
有形固定資産	11,662	資本金	16,174
建物	5,598	資本剰余金	15,905
土地	5,242	資本準備金	15,905
その他	821	利益剰余金	26,410
無形固定資産	457	利益準備金	488
投資その他の資産	21,295	任意積立金	24,407
投資有価証券	5,295	中間未処分利益	1,515
関係会社株式	11,499	土地再評価差額金	△1,151
長期貸付金	1,128	その他有価証券 評価差額金	11
繰延税金資産	1,404	自己株式	△1,674
再評価に係る繰延税金資産	784	資本合計	55,676
その他	1,776	負債及び資本合計	62,249
貸倒引当金	△ 592		
資産合計	62,249		

中間個別損益計算書

(2003年1月1日から2003年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
調査収入	14,995	
機器売上高	752	15,748
売 上 原 価		
完成調査原価	10,735	
機器売上原価	544	11,280
売 上 総 利 益		4,467
販売費及び一般管理費		3,476
営 業 利 益		991
営 業 外 収 益		
受取利息	14	
その他	127	142
営 業 外 費 用		
支払利息	1	
その他	22	23
経 常 利 益		1,109
特 別 利 益		163
特 別 損 失		250
税 引 前 中 間 純 利 益		1,022
法人税、住民税及び事業税		103
法 人 税 等 調 整 額		383
中 間 純 利 益		535
前 期 繰 越 利 益		980
中 間 未 処 分 利 益		1,515

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価（市場価格）のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価（市場価格）のないもの.....移動平均法による原価法

(2) テリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製 品（商品を含む）.....総平均法による原価法

原 材 料.....総平均法による原価法

未成調査支出金.....個別法による原価法

仕 掛 品.....総平均法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下の通りであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～7年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。

(2) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(税効果会計)

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用する法定実効税率を前中間会計期間の42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が81百万円減少し、当中間会計期間に費用計上された法人税等調整額が52百万円、土地再評価差額金が29百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,415百万円
2. 偶発債務
- (1) 下記の関係会社の銀行借入債務に対して債務保証を行っております。
- | | | |
|------------------------|----------|-----------------|
| OYO CORPORATION U.S.A. | 1,916百万円 | (外貨額16,000千米ドル) |
| 東北ボーリング株式会社 | 130 | |
- (2) 下記の関係会社の契約に対して営業取引に係る履行保証を行っております。
- | | | |
|-----------------------|-------|---------------|
| KINEMETRICS,INC | 38百万円 | (外貨額 322千米ドル) |
| GEOMETRICS,INC. | 1 | (外貨額 10千米ドル) |
| KLEIN ASSOCIATES,INC. | 9 | (外貨額 76千米ドル) |

中間損益計算書関係

1. 営業外収益その他の主要項目	
受取配当金	43百万円
為替差益	6
2. 特別利益の主要項目	
投資有価証券売却益	53百万円
貸倒引当金戻入益	109
3. 特別損失の主要項目	
貸倒引当金繰入額	165百万円
関係会社株式評価損	34 (減損処理に基づくものであります。)
固定資産除却損	10
4. 減価償却実施額	
有形固定資産	219百万円
無形固定資産	99

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	664百万円
減価償却累計額相当額	372百万円
期末残高相当額	291百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	150百万円
1年超	141百万円
合計	291百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に
占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	94百万円
減価償却費相当額	94百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

有価証券関係

子会社株式で時価（市場価格）のあるもの

中間貸借対照表計上額	2,301百万円
時価	1,895
差額	△405

1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,835円63銭
1株当たり中間純利益	17円42銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

追加情報

当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額

中間純利益	535百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	535
期中平均株式数（株）	30,728,020

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。

平成12年3月29日 定時株主総会 432,000株

重要な後発事象

該当する事項はありません。

会社概要

(2003年6月30日現在)

会社の概要

設立/1957年(昭和32年)5月2日

資本金/161億7千4百60万円

従業員/1,122名(2003年6月30日現在)

- 事業内容/1.土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう
地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
- 2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
- 3.振動、騒音、水質等の環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
- 4.地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
- 5.各種の測定用機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所

本社/東京都千代田区

技術本部/埼玉県さいたま市

応用生態工学研究所(福島県田村郡三春町)

ITセンター/埼玉県さいたま市

つくば技術開発センター/茨城県つくば市

コアラポ/埼玉県さいたま市

エネルギー事業部/埼玉県さいたま市

札幌支社/札幌市白石区

釧路営業所 函館営業所

東北支社/仙台市宮城野区

青森支店 盛岡支店 秋田支店

山形支店 福島支店

東京支社/東京都文京区

横浜支店 千葉支店 水戸支店 さいたま支店 前橋支店

長野支店 宇都宮営業所

北陸事業部 佐渡営業所 上越営業所 金沢支店

中部支社/名古屋守山区

静岡支店 浜松営業所 岐阜支店 高山営業所 三重支店

関西支社/大阪府大阪市

大阪支店 奈良支店 神戸支店 豊岡営業所

コアラポ大阪 和歌山支店

滋賀支店 京都支店 福井支店

中国支社/広島市佐伯区

岡山支店 山口支店 山陰支店 鳥取営業所

四国支社/愛媛県松山市

高松支店 徳島支店 高知支店

九州支社/福岡市南区

福岡支店 長崎支店 熊本支店 宮崎支店 鹿児島支店

沖縄支店 大分営業所 佐賀営業所

役員

代表取締役会長

大久保 彪

代表取締役社長

田矢 盛之

取締役兼専務執行役員

大坊 直史

取締役兼専務執行役員

小林 克彦

取締役兼専務執行役員

中村 泰文

取締役兼専務執行役員

鈴木 橋夫

取締役兼執行役員

若佐 秀雄

取締役兼執行役員

間宮 清

取締役兼執行役員

岩崎 恒明

取締役兼執行役員

本庄 充

常勤監査役

河野 雄平

監査役

太田 真人

監査役

森川 暁

常務執行役員

岡部 幸彦

執行役員

殿内 啓司

執行役員

平北 廣

執行役員

田北 啓一

執行役員

澁木 雅良

執行役員

吉長 健二

執行役員

中神 章彦

執行役員

満尾 裕一

執行役員

前田 伊典

執行役員

河本 光司

執行役員

佐々木 和彦

執行役員

成田 賢

執行役員

徳重 隆志

執行役員

大橋 武一郎

執行役員

西田 和範

執行役員

曾根 好徳

執行役員

荘 泰敬

執行役員

吉岡 正

株式の状況

会社が発行する株式の総数/120,000,000株

発行済株式の総数/32,082,573株

株主数/12,760名(2003年6月30日現在)

株主メモ

- 決算期／毎年12月31日
 - 定時株主総会／毎年3月下旬
 - 利益配当金支払株主確定日／毎年12月31日
 - 中間配当金支払株主確定日／毎年6月30日
 - 基準日／毎年12月31日
- その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日
- 公告掲載新聞／東京都において発行される日本経済新聞
 - 1単元の株式の数／100株
 - 名義書換代理人／東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号
東京証券代行株式会社
 - 同事務取扱場所／〒100-0005 東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号（新丸ビル）
東京証券代行株式会社 TEL.(03)3212-4611(代表)
 - 同取次所／東京証券代行株式会社各営業所及び取次所

●株主のみなさまへ

恒例のOYO展を本年は、下記のように開催いたします。弊社の事業の一端を具体的にご覧いただくことができます。ぜひお気軽にご来場ください。

第30回OYO展

■テーマ：「安全と安心の創造」

■日時：2003年10月30日（木）～31日（金）

■会場：JAビル（東京・大手町） 展 示 ：8階 国際会議室
技術セミナー：9階 JAホール

■入場無料

■詳細は弊社ホームページをご覧ください。

■問合せ先：社長室 広報部

応用地質に関するお問い合わせは
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL.(03)3234-0811（代表）

応用地質株式会社 社長室 広報部

●インターネットホームページ： <http://www.oyo.co.jp/> ●電子メール： prosgight@oyonet.oyo.co.jp